

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 28 日

評価対象事業		評価者	環境施設課担当課長 脇 一則	
環境-11	重点事業	今泉クリーンセンター管理運営事業 ■ 自治事務 □ 法定受託事務	主管課	環境施設課
			関連課	環境センター
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	一般廃棄物の適正な処理のため。
効果	生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。

2 平成28年度に実施した事業の概要

・焼却設備解体工事を実施した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
人口等のデータ	人 口	177,243人	人 口	176,466人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世 帯 数	80,676世帯	世 帯 数	81,150世帯	
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	54,169	当初予算(千円)	0	29年度予算は3事業を廃棄物処理施設のマネジメント事業として1事業に統合。
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他		その他		
	一般財源	54,169	一般財源	0	
	人員配置数	0.6	人員配置数	0.0	
事業経費運営	人件費(千円)	4,566	人件費(千円)	0	
	総事業費(千円)	58,735	総事業費(千円)	0	
	市民1人当りの経費(円)	331	市民1人当りの経費(円)		
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	1. 統合できる
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☐ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☒ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		見直しの内容 廃棄物処理施設のマネジメント 事業へ統合
予算規模の方向性	☒ A: 予算規模を拡大する ☐ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 焼却設備解体工事に引き続き、煙突解体工事を実施する。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	ごみ焼却停止に伴い、焼却停止後の跡地利用を目的とした、必要な焼却整備解体工事を実施した。 今後は、跡地利用を行なうため、廃棄物処理施設マネジメント事業として統合することで、業務の効率化を図った。	

